神奈川県内における特殊詐欺発生状況等について

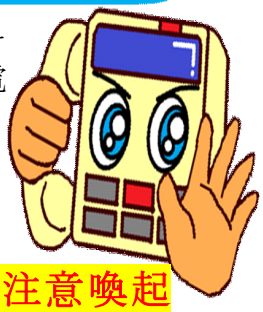
令和５年７月版
神奈川県警察本部
生活安全総務課

1　特殊詐欺認知状況（暫定値）

	令和5年6月末			前年同期比	
	件数	構成比	被害総額	件数	被害総額
特殊詐欺	1,003	--	約19億7,300万円	+170	+約3億3,400万円
オレオレ詐欺（息子・孫などをかたって現金をだまし取る）	393	39.2%	約9億4,800万円	+67	+約1億1,500万円
架空料金請求詐欺（ウイルス除去費用など、架空の請求をする）	106	10.6%	約3億2,300万円	+72	+約1億3,500万円
融資保証金詐欺（融資しないのに、手数料などをだまし取る）	3	0.3%	約500万円	+1	+約300万円
還付金詐欺（還付金手続とだまして、ATMへ誘導し振り込ませる）	256	25.5%	約3億5,600万円	-24	-約2,100万円
その他の手口	0	0.0%	0万円	-4	-約2,000万円
キャッシュカード被害の合計	245	24.4%	約3億4,200万円	+58	+約1億2,200万円
預貯金詐欺（キャッシュカード手渡し型）（キャッシュカードを手渡しで受け取ってだまし取る）	102	10.2%	約1億4,300万円	+18	+約2,200万円
キャッシュカード詐欺盗（キャッシュカードすり替え型）（キャッシュカードを封筒に入れさせ、別の封筒とすり替える）	143	14.3%	約1億9,900万円	+40	+約1億円

2　情報掲示板

迷惑電話防止機能付き電話機等で特殊詐欺対策



特殊詐欺の犯人は、自宅の固定電話に、だましの電話をかけてくるので、被害防止対策としては、迷惑電話防止機能付き電話機を設置することが有効です。

迷惑電話防止機能付き電話機には、

1　着信音が鳴る前に相手に警告
2　通話を自動録音
3　登録していない番号からの着信に対して注意喚起

等の機能があるため、録音されるのを嫌がる犯人は、呼び出し音が鳴る前に電話を切ってしまうので、犯人と会話をすること無く、特殊詐欺の被害を防ぐことができます。

自治体による普及事業

一部の自治体では、迷惑電話防止機能付き電話機の購入補助事業や、機器の無償貸与事業を実施しています。

各自治体によって、事業内容が異なりますので、詳しくは、お住いの自治体にお問い合わせください。

警察署による無償貸与

県内の警察署では、迷惑電話防止機能を有する機器の無償貸与と迷惑電話防止機器の展示をしています。

無償貸与は、台数に限りがありますので、希望する方は、最寄りの警察署にお問い合わせください。

これからの時期、実家に帰省した際は、家族で特殊詐欺について話し合い、迷惑電話防止機能付き電話機の設置を検討してみてはいかがでしょうか。